

派遣者番号	29K06	氏名	加々宮 興司
研究主題 —副主題—	統合型校務支援システム導入時の学校現場における取組に関する一考察		
派遣先	玉川大学教職大学院	担当教官	佐藤 修・田原 俊司
所属校	八王子市立松木中学校	校長	田中 史人

キーワード：校務の情報化 統合型校務支援システム 協働性

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

本研究は、統合型校務支援システム（以下「システム」）導入の初期段階において、学校現場で必要とされる取組について探究することを目的としている。

近年、校務の情報化は教員の働き方改革の側面から語られることが増えた一方で、かねてより政策主導で進められてきた側面が大きい。文部科学省はスマートスクール構想を掲げ、2016年の「教育の情報化加速化プラン」でも、システムの普及促進を掲げている。こうした政策動向を踏まえれば、今後も地方自治体において、必要な予算さえ確保できれば、早期にシステムの一斉導入を行う動きが続くことが想像できる。

その過程では、導入までの経緯（導入費用や形態など）や成果（時間の縮減など）のみならず、学校現場が新たなシステムの導入にいかに対応し、それを定着させていくかという点に注目することが、より円滑な校務の情報化につながると考えられる。

そこで本稿では、2017年度よりシステムが一斉に導入された都内H市の公立中学校の導入担当教員（以下「担当者」）や抽出校4校の一般教員に対する質問紙調査、すでに校務支援システムを導入している公立中学校の管理職、教務主任へのインタビュー調査を通して、①システム導入の初期段階における教員の現状認識の実態を明らかにし、②その導入において学校現場で必要と考えられる取組について考察することとした。

2 研究の内容・研究の方法

(1) H市公立中学校への質問紙調査

- ①担当者調査：第1回26件（返送率68.4%、対象22件）、第2回29件（同76.3%、同27件）
- ②一般教員調査：第1回66件（回収率71.0%、対象47件）、第2回50件（同53.8%、同47件）

(2) インタビュー調査（約50分/人）

- ① 都内義務教育学校A校（校長、副校長1名）
- ② 政令指定都市公立中学校B校（教務主任）

3 研究の結果

(1) H市公立中学校への質問紙調査

①担当者調査

担当者は経験年数の長い教務主任が大半で、約82%がシステムを今回初めて利用する教員である。2回の調査を通して、最も肯定的な評価が得られた項目は「教職員にシステムの活用について、互いに教え合い学び合おうとする雰囲気がある」である。平均値が高い項目は、総じて学校現場での雰囲気や管理職のリーダーシップ、考え方の共有に関わるものである。

第2回調査において最も平均値が上昇した項目は「システムを活用するうえで、ICT支援員・業者との連携が十分に図れている」で、システム導入における業者との連携の必要性が示唆された。一方で「システム導入後、学校全体として生徒と関わる時間は増えている」等、導入に伴う具体的な効果に関わる項目は、全体として評価が低い。導入による具体的な効果が感じられるまでには、一定の期間を要することがうかがえる。

また、担当者の所属校の規模別（教員数24名以上のⅠ群と22名以下のⅡ群）に分散分析を行った。第2回調査では、Ⅰ群の「前回（6月）の調査に比べて、担当者の負担感は減少している」の平均値が有意に高かった（ $F(1, 25) = 10.49, p < .01$ ）。大規模校の担当者の負担感がより減少していると考えられる。同様に大規模校の担当者の方が、システム導入による変化や研修の回数において有意な差が見られた。ただし、負担感の減少とほかの項目間での有意な相関関係は見られなかった。

②一般教員調査

一般教員の場合も、全体の9割近くがシステム

を今回初めて使用する教員である。現状の認識では「システム導入後、課題が生じた」の平均値が最も高い一方で、その内訳からは教員間の課題意識の差もうかがえる。調査を通して、こうした課題の改善や、導入の効果が学校現場で実感されるには至っていないことがうかがえる結果となった。

第1回調査ではシステムの23機能の使用頻度について質問した。その結果「週案」が「ほぼ毎日使う」、「週に数回使う」の合計が50%を超え(83.3%)、次いで「出席簿」、「連絡掲示板」、「予定表」、「個人連絡」、「児童生徒名簿」の順に高く、それ以外の機能は10%に満たなかった。この結果を受けて、第2回調査では7機能について同様に質問した結果、「週案」、「出席簿」の頻度が高かった。このうち「週案」は、自由記述において教員によって反応が分かれている。

また、抽出校の規模別(教員数26名のI群(2校)と13~15名のII群(3校))に分散分析を行った結果、第2回調査において、複数の項目で平均値に有意な差が得られた(下表)。

大規模校の方が、①グループウェア機能である「連絡掲示板」の使用頻度が高く、②「出勤後、各自のPCを必ず立ち上げる」というシステム運用上のルールの実行の程度が有意に高かった。一方で、小規模校の方が③から⑦の項目で肯定的な評価が高く、一部の項目では担当者調査の結果と相反する傾向も見られた。(数字①~⑦は表中の数字に一致)

【表】学校規模別に見た一般教員の現状

項目	I 教員数26人 (N=26)		II 教員数15人以下 (N=21)		差 (I-II)	F比 df (1, 25) p
	平均値	S. D.	平均値	S. D.		
①使用頻度(連絡掲示板)	2.69	1.07	2.00	0.82	0.69	5.75 *
②システム運用上のルール(PCの立ち上げ)	3.66	0.62	1.67	1.78	1.99	26.97 **
③校務の効率化により、教員の職務が軽減された。	1.42	0.63	1.95	0.84	-0.53	5.79 *
④教職員間のコミュニケーションが促進された。	1.42	0.49	1.86	0.77	-0.44	5.21 *
⑤教職員間の連帯感や協働意識が促進された。	1.58	0.63	2.10	0.75	-0.52	6.34 *
⑥システム導入後、自分の校務処理のしかたに良い変化が生まれた。	1.81	0.73	2.29	0.88	-0.48	3.94 +
⑦上記であげられた課題は、前回の調査(7月)に比べて改善された。	1.58	0.69	2.05	0.90	-0.47	3.95 +

(項目①は4件法「1ほとんど使わない」から「4ほぼ毎日使う」、②は4件法「1まったく実行しない」から「4必ず実行する」、③から⑦は4件法「1あてはまらない」から「4あてはまる」の平均値を示す。
+ : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01)

4 研究の考察

質問紙調査の結果に、インタビュー調査で得られた内容を踏まえて、システムの導入において学校現場で必要と考えられる取組についてまとめる。

(1) 「導入目的の明確化」と「負担の共有」

システムを初めて利用する教員が効果を実感するまでには一定期間を要する。統合型校務

支援システムのように、必要な機能を網羅している場合でも、当初は使う機能を限定し、目的の明確化を図ることも必要である。また効果の見通しだけでなく、一定期間は負担(データ移行や操作法の習得など)が増加することを、学校現場で事前に共有し、その負担の分散や効率化を考えることも必要である。

(2) 「学び合い」による負担の分散

システムの導入に当たっては、学校現場での積極的な「学び合い」による負担の分散の可能性が考えられる。これはインタビュー調査での表現を借りるならば、担当者が「(自分が)大変なところを周囲に見せることも大切(B校教務主任)にしつつ、「(人の)小さな渦から大きな渦を徐々に作って」(A校副校長)いくという、意識の共有や協働性による組織的な導入を意味するものと考えられる。

(3) 管理職のリーダーシップ

インタビュー調査からも、管理職のリーダーシップのもと、システムの運用を進めることの重要性が指摘されている。担当者である教務主任の負担感が大きい中で、管理職のリーダーシップはそのバックアップや、負担の分散につながり、校務の情報化を組織的に進める上では欠かせないものである。

(4) システム運用上のルールづくりと学校の規模に応じた導入手順

システム運用上のルールの設定(朝の職員打ち合わせの前にPCを起動し、連絡掲示板や個人連絡の確認を済ませておくようにするなど)し、システムを使う必然性を醸成することや、学校の規模に応じた導入の手順(機能、研修の回数・形態等)を検討する必要がある。

5 今後の展望

H市の公立中学校のある担当者は、今回の導入を機に、教員が共有すべき教務事務を冊子化した。校務の情報化では、システム導入が最終目的ではなく、それを契機とした校務改善が求められる。その取組を小さな渦から大きな渦に変えていく現場の協働性や組織の在り方が、今後一層重要となるであろう。

本研究の今後の課題は、経時的かつ、より多くの事例調査の必要性と、今回の考察に基づいた、より具体的な方策の探究である。統計学的な分析と併せて、学校経営や学校組織に関する先行研究を踏まえ、教員の協働性の視点からの検討が必要となる。